



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 10/14(月)～10/20(日)
今週の振り返り 10/7(月)～10/10(木)
来週の注目点 ————— 10/14(月)～10/20(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



利下げペースの確認

	 米国	 日本	 欧州
月 10/14	9月NY連銀インフレ期待ウォラ-FRB理事講演	(祝日) スポーツの日	独：ナゲル独連銀総裁講演 EU外相理事会
火 10/15	10月NY連銀製造業景況指数 ワラ-独連銀総裁講演	衆議院議員選挙公示 (10月27日投開票) Japan Mobility Show・ CEATEC 2024併催 (-18日)	欧：8月鉱工業生産 欧：7-9月期銀行貸出調査 独：10月ZEW景気予測指数 英：8月雇用関連指標
水 10/16		8月機械受注 9月訪日外客数 安達日銀審議委員講演 2024国際航空宇宙展 (-19日)	英：9月消費者物価指数 英：9月生産者物価指数
木 10/17	9月小売売上高 9月鉱工業生産 10月フィデリアルイ連銀製造業景況指数 10月NAHB住宅市場指数	9月貿易統計 8月第3次産業活動指数	欧：ECB理事会 欧：8月貿易統計 EU首脳会議 (-18日)
金 10/18	9月住宅着工・建設許可件数 ミネアポリス連銀総裁講演	9月消費者物価指数	欧：8月経常収支 英：9月小売売上高
土 10/19			
日 10/20			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 10/14		中：9月貿易統計 印：9月卸売物価指数 印：9月消費者物価指数 星：7-9月期GDP	露：8月貿易統計 伯：8月経済活動指数
火 10/15	加：8月卸売売上高 加：9月消費者物価指数 加：9月住宅販売件数 加：9月住宅価格指数	中：*MLF金利 印：9月貿易統計 尼：9月貿易統計 比：8月海外送金	
水 10/16	NZ：7-9月期消費者物価指数 豪：ハンターRBA総裁補佐講演 豪：9月ウエストパック景気先行指数 加：9月住宅着工件数	韓：9月失業率 尼：金融政策決定会合 泰：金融政策委員会 比：金融政策決定委員会	土：9月住宅価格指数 南ア：8月小売売上高 露：9月生産者物価指数
木 10/17	豪：9月雇用統計	星：9月非石油地場輸出	土：金融政策決定会合
金 10/18		中：7-9月期GDP 中：9月鉱工業生産 中：9月小売売上高 中：9月不動産販売 中：9月70都市住宅価格 馬：7-9月期GDP	
土 10/19			
日 10/20			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

景気懸念の払拭と大幅利下げ期待の消失

経済・金利

- 金利は長期を中心に上昇。前週末の強い雇用統計を受けた流れを引き継いだほか、物価指標の上振れが期待インフレの上昇につながった。FF金利先物での11月FOMCに対する利下げ織り込みは0.214%ptと前週末から引き続き後退。FRB高官からも11月利下げ見送り論が出始めた。
- **9月雇用統計**は景気懸念を早くも払拭するほどに強かった。非農業部門の雇用者数は前月差+25.4万人、失業率は4.1%と、市場予想以上に改善。単月の結果ではあるものの、大幅利下げ期待の消失につながった。
- **9月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.3%と2カ月連続で加速。住居費は3カ月ぶりの低い伸びと、先行指標が示唆する通りに鈍化しつつある。他方、住居費を除くサービス価格では自動車保険や航空運賃など振れの大きい品目が、財価格では中古自動車価格が物価上昇に寄与。総じて、追加利下げの障害となるほどにインフレ抑制が停滞した、との評価は早計だろう。

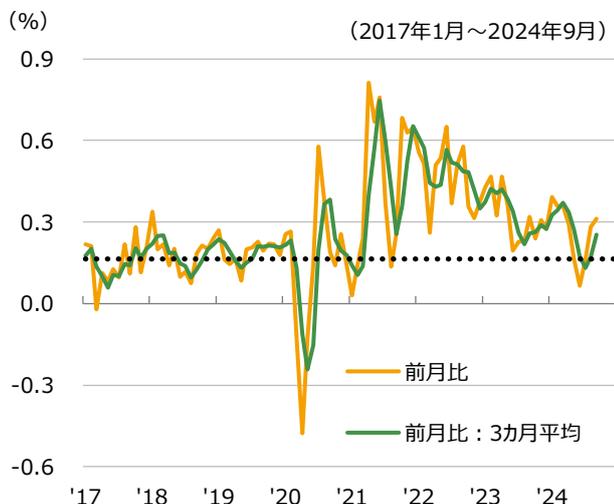
株式

- 10日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.5%。**9日に史上最高値を更新した。**
- 7日は▲1.0%。4日発表の9月雇用統計は予想を上回り、ソフトランディング期待の高まりにより同日は株高となった。しかし7日は大幅利下げ期待の消失と金利上昇への懸念が強まり株価は下落。中東情勢緊迫化に伴う原油高も相場の重石となった。8日は一転して+1.0%。原油価格反落や**エヌビディアの次世代AI半導体**の需要に関する好材料が相場を後押し。9日も+0.7%と続伸。10日は▲0.2%と小幅安。9月CPIの予想比上振れが相場の足枷となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から10日まで▲1.4%。業績進捗報告での賃料上昇鈍化を悲観して産業施設が下落したほか、大型ハリケーンにみまわれた南部に多く物件を保有するREITは軟調に推移した。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



11月利下げ見送り論と本格化する企業決算

経済・金利

- 経済指標は主に17日（木）9月小売売上高など。FRB関連では金融政策を主導するウォラーFRB理事など、高官発言がいくつか予定されている。
- **ウォラー理事**にまず注目。9月FOMC議事録では案の定、大幅利下げを巡って意見が二分されていたことが明らかになった。FOMC参加者の中にはすでに11月利下げ見送りの可能性に言及し始めている者もいる。11月FOMCまで時間があるとは言え、影響力の大きい同理事が様子見論を展開するようだと、市場では追加利下げの見送り観測が一段と強まる可能性がある。
- **小売売上高**にも注目。景気懸念が払拭された反面、景気の強さ次第ではインフレ抑制の障害となり得るとの声が再び出つつある。個人消費は所得の増加ペースに見合う形で堅調な拡大を続けてきた中、消費モメンタムは一段と強まるのか。ウォラー氏の見解に関わらず、上振れ時には利下げやソフトランディング期待との整合性に注意したい。

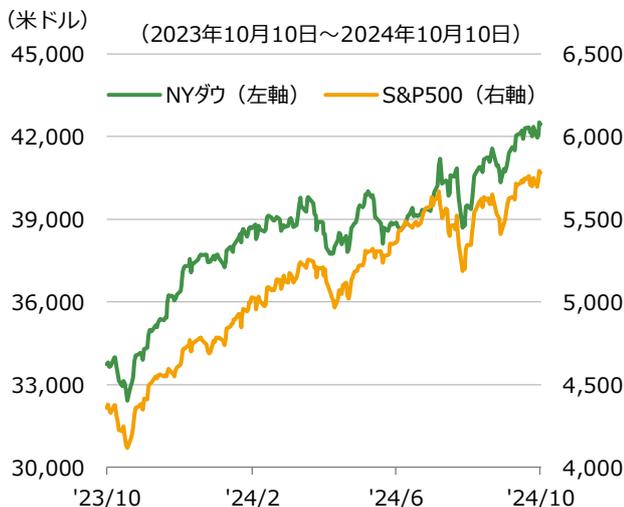
株式

- 発表が本格化する7-9月期企業決算に注目。**米大手銀行株**に加え、**16日（水）ASML、17日（木）TSMC**といった欧台の半導体関連株の決算に関心が集まろう。
- 既に今週発表済のTSMCの7-9月期売上高は市場予想を上振れした。来週の決算発表で示される10-12月期売上高見通しや設備投資計画、半導体市場全体の成長見通しが、半導体関連株に与える影響を注視したい。間近に迫っていると見られる**イスラエルによるイランへの報復攻撃**も引き続き要警戒。イランの石油施設や核施設が攻撃された場合、市場への影響が懸念される。

REIT

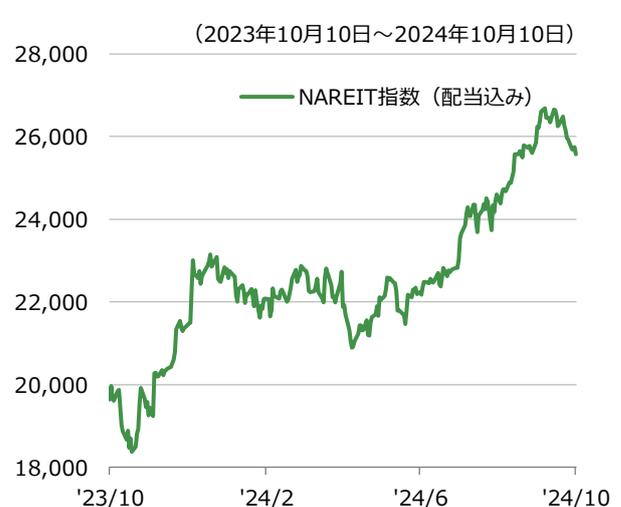
- 7-9月期決算発表が始まる。産業施設では、ここもと景気減速を受けて物件需要減退の影響織り込みが進むが、業績見通しに注目が集まる。通信の決算では、利益率の低い事業を整理する動向を確認。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

強い米雇用統計発表を受け円安・株高

経済・金利

- 金利は全般的に上昇。9月米雇用統計を受けて、米景気の堅調さが意識され米金利が上昇したことに連れて上昇した。また、為替市場で一時1米ドル=149円台半ばまで円安が進行したことも、輸入物価上昇による物価上振れリスクを想起させ、日銀による追加利上げ観測を高めたと考えられる。
- 8日に**8月毎月勤労統計**が公表された。実質賃金は前年同月比▲0.6%と3カ月ぶりにマイナスとなったが、特別給与など一時要因の剥落によるもので、所定内給与は同+3.0%（7月+2.4%）と伸びが加速。

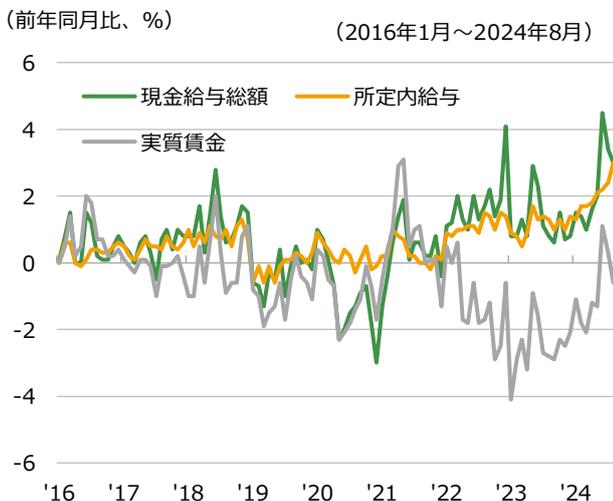
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から10日まで▲0.9%。
- 9月東京ビジネス地区オフィス賃料・空室率は賃料上昇/空室率低下傾向継続。
- J-REITの9月投資部門別売買状況は、前月に続き海外投資家の買い越しが目立った。

株式

- 週間騰落率はTOPIX+0.7%、日経平均株価+1.9%、グロース250▲1.1%（10日まで）。**9月米雇用統計**が雇用の強さを示す内容で米国の金利が上昇、円安が急進した。これを好感じ週明けは先物主導と見られる買いで大幅高となった。中東情勢悪化の小休止等による原油価格の反落も上昇に寄与か。業種別では、精密、サービス、非鉄、銀行などが上昇、鉱業、鉄鋼、卸売、海運などが下落した。個別では、ニコン、フジクラ、アドバンテストなどが上昇、安川電機、ヤオコー、イオンなどが下落した。
- 9日に**衆議院解散**。自民党は政治資金収支報告書の不記載議員のうち12人を非公認とした。株価は**解散後に上昇する傾向**があり、これに沿った動きで堅調に推移した。
- 小売中心の**決算発表**は、ファーストリテイリングが市場予想比上振れ、竹内製作所が通期業績予想上方修正の一方、セブン&アイH、安川電機が通期業績予想下方修正、イオンが大幅減益と明暗が分かれる。

日本：毎月勤労統計



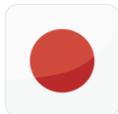
※事業所規模5人以上

(出所) 厚生労働省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



衆議院選挙、中国財政政策、半導体決算

経済・金利

- 18日（金）に**9月全国CPI**が公表される。政府による電気・ガス代の補助金再開の影響で総合の伸びは鈍化すると見込む。サービス価格の伸びは低位での推移が続いており、賃金と物価の好循環という観点では減速感が窺えるが、そうした状況に変化の兆しが見られるかに注目。
- 米景気の堅調さや、再度円安が進行したことなどを受けて、日銀の追加利上げのハードルは低下している。引き続き米金利および為替の動向に注目したい。

REIT

- 来週は多数の決算が発表される。
- 物流では引き続き投資口価格が純資産価値を下回っている中で資本配分の方針に注目。
- 住宅では、マンション価格が上昇する中、競争力を維持するための資本的支出を正当化できるような賃料成長プランに期待。

株式

- **衆議院議員選挙**は**15日（火）公示、27日（日）投開票**。石破首相は勝敗ラインについて自民・公明両党で過半数を目指すと言及した。裏金問題で逆風が吹くなか、不人気の前政権の政策踏襲で議席減が見込まれるが、野党も求心力がなく大敗は回避か。
- 12日（土）に**中国財務省が記者会見**を予定。これまで期待外れが続いているが新たな財政政策の発表があるか。また、中国の経済指標が多数発表予定。それ以外では、17日（木）の**9月米小売売上高**や利下げ決定が見込まれる**ECB理事会**、中東情勢や原油価格の動向などが株価を左右するか。米国大統領選挙を巡る動きなどにも注目。
- 国内の**6-8月期企業決算発表**がほぼ出揃う。海外売上が好調な企業やインバウンド関連は円安のプラス効果もあり好調な一方、人件費増などコスト負担の重い企業や、中国の需要低迷、競争環境悪化の影響を受ける企業が低調。来週は**蘭ASML**、**台湾TSMC**など半導体関連企業の決算発表に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ECB理事会 英国の雇用・物価指標

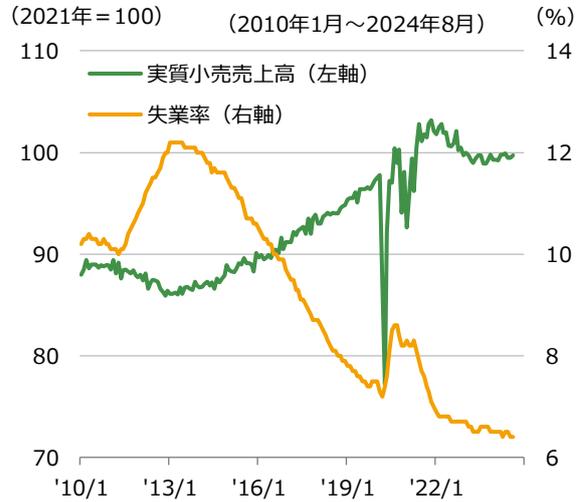
今週の振り返り

- ユーロ圏の8月実質小売売上高は前月比+0.2%と市場予想通りの結果だが、7月分が+0.1%から+0.0%へ下方修正された。水準は2023年2月と同じで、1年半に亘って横ばいのまま。失業率がユーロ圏発足来最低の中での個人消費の停滞は、雇用の実勢が必ずしも強くないことを示唆する。ドイツの失業率は既に有意に上昇している。

来週の注目点

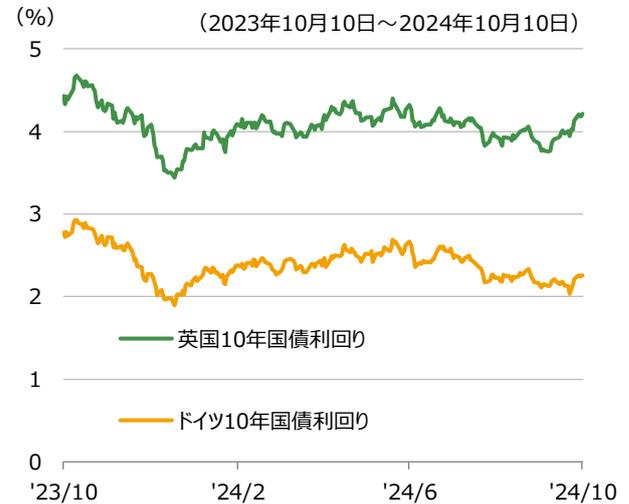
- **ECB理事会**が17日（木）に開催される。ECBは6月に利下げを開始し、9月に2度目の利下げを実施した。9月理事会直後の時点では、利下げは四半期毎のペースで次の利下げは12月と当社は想定し、市場の見方もほぼ同様であった。しかし、ユーロ圏で景気下振れリスクが高まり、インフレ率も低下基調で推移する中、FRBが0.5%ptの幅で利下げを開始したこともあってか、ラガルド総裁は9月30日に欧州議会で、10月の利下げを強く示唆した。これにより様相が一変し、市場は10月の利下げをほぼ織り込んだ。当社も見通しを改め、9月に続き10月、更に12月も利下げを実施すると予想する。問題は年明け以降で、声明文や記者会見からECBの意向を探りたい。
- **ユーロ圏の7-9月期銀行貸出調査**に注目。貸出基準の厳格化、借入需要の減少のいずれについても、1年余りに亘って、その程度が和らいできている。この改善基調に変化が生じていれば、利下げ期待が一段と高まろう。そうでなくとも、ECBの10月の利下げの制約にはならないと見込む。
- **英国の雇用関連指標と消費者物価指数**に注目。ベイリーBOE総裁も先週はハト派的な発言をしたが、実際、労働需給の緩和、賃金・物価の伸び率の鈍化等を確認できるか。BOEの11月の利下げは市場で概ね織り込まれているが、12月については現時点で6割程度の織り込み。それまでの経済指標次第で市場の見方はどちらにも傾き得る。

ユーロ圏：実質小売売上高と失業率



(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 **ECB理事会、米小売売上高**

今週の振り返り

- 先週末4日、**石破首相**は「利上げする環境にない」とした自らの2日の発言について、「政策判断に時間的余裕はある」とした植田日銀総裁の認識を念頭に「私もそのような理解をしている」と指摘。発言の修正と見なされ、米ドル円は146円近辺まで円高に振れた。だが、**9月米雇用統計**が市場予想に比べ強い結果となったため、米金利上昇・米ドル高により148円台に急上昇。今週初7日には149.13円まで上昇したが、**三村財務官**が「投機的な動きを含め、為替市場の動向は緊張感を持って注視する」と述べると、円安けん制と見なされ円高に傾いた。8日には、**中国**の国家発展改革委員会から大規模な追加景気刺激策の発表がなかったことを受け、失望によるリスクオフの円高が進み、米ドル円は147円台に下落。
- その後、株高に伴うリスクオンでの円安や、米金利上昇に伴う米ドル高により、米ドル円は10日に149.54円まで上昇。だが、神田内閣官房参与（前財務官）の円安けん制発言が円高に作用。**米新規失業保険申請件数**の市場予想を超える大幅増を受けて米金利低下と円高に振れ、148円台に反落した。

来週の注目点

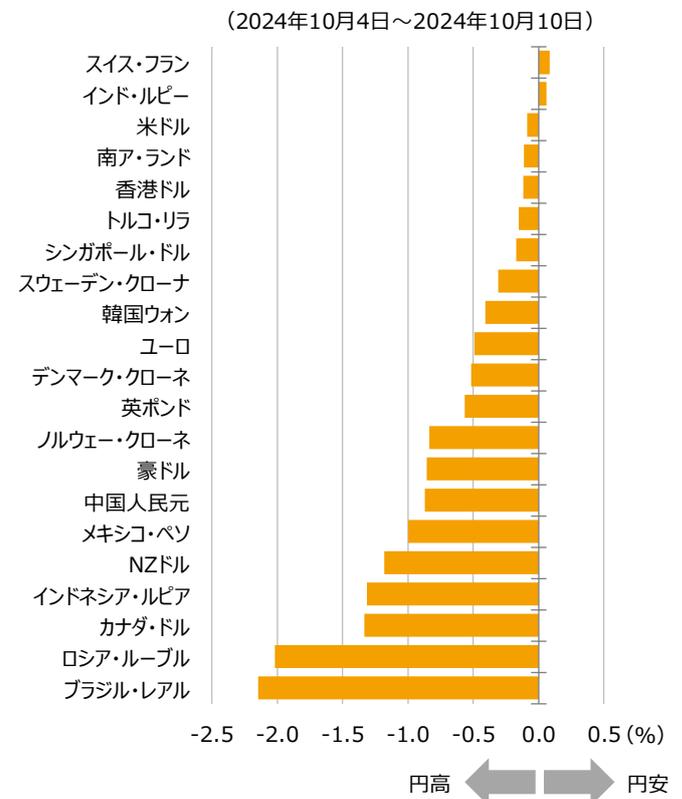
- 17日の**ECB理事会**を受けた為替相場に注目。9月下旬以降、ECBの利下げ期待が高まり、米国に比べドイツの金利が低下するなかでユーロ安・米ドル高に振れてきた。ECBが声明文や総裁会見において、ユーロ圏の景気判断を弱め、インフレ鈍化の確信を強めた場合には、さらに利下げ期待が強まり、ユーロ安が進む可能性もありそうだ。
- 最近では日本の金利に比べ米国の金利が上昇したことが米ドル高・円安に作用してきた。9月の米雇用統計や米ISM非製造業景況感指数は予想外に強かったが、17日発表の**9月米小売売上高**も市場予想より上振れして米金利上昇・米ドル高に作用するかに注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

利下げ幅の織り込みが
収れんするか

今週の振り返り

- 先週末発表の米雇用統計の堅調な結果を受けて、米国で0.5%ptの利下げ観測が後退する中、その影響を受けてカナダの金利にも上昇圧力がかかった。ただし、カナダにおける年内の利下げ幅拡大の思惑は残存しており、短中期ゾーンの国債利回りは前週末比で低下に転じた。木曜までに重要な経済指標の発表がなかったものの、カナダの大手投資銀行が年内残り2回の会合で各0.5%ptの利下げが実施されるとの見通しを示したことが影響したと考えられる。
- 米国対比でカナダの金利が低下したことなどからカナダ・ドルは米ドルに対して前週末比1%超減価。対円でも同程度減価した。

来週の注目点

- 市場が織り込む次回の金融政策決定会合（10月23日）における利下げ幅は、依然として0.25%ptと0.5%ptで割れている。11日発表の**9月雇用統計**や15日（火）発表の**9月消費者物価指数**によって市場の利下げ織り込みがどちらかに収れんする可能性があり、金利・為替も反応するとみられる。



豪州

雇用統計に注目

今週の振り返り

- 先週末発表の米雇用統計の堅調な結果を受けて、米国で0.5%ptの利下げ観測が後退する中、その影響を受けて豪州の金利も全般に上昇。10年国債利回りは今年7月以来となる4.2%台に乗せた。豪州固有の材料もあったが、市場への影響という意味では米金利の方が大きかった。豪ドルは円や米ドルに対して前週末比1%弱減価した。
- **9月ウエストパック消費者信頼感指数**は89.8と8月の84.6から上昇。水準はまだ低い。インフレ圧力の緩和や利上げ懸念の後退を背景に持ち直し傾向が鮮明である。
- **9月RBA理事会の議事要旨**では、先行きの利下げシナリオが検討されたことが明らかとなった。ただし、利上げシナリオについても検討されており、政策スタンスはあくまでも中立的。早期の利下げ転換を想定している様子は見受けられず、ハウザーRBA副総裁も市場の利下げ観測をけん制した。

来週の注目点

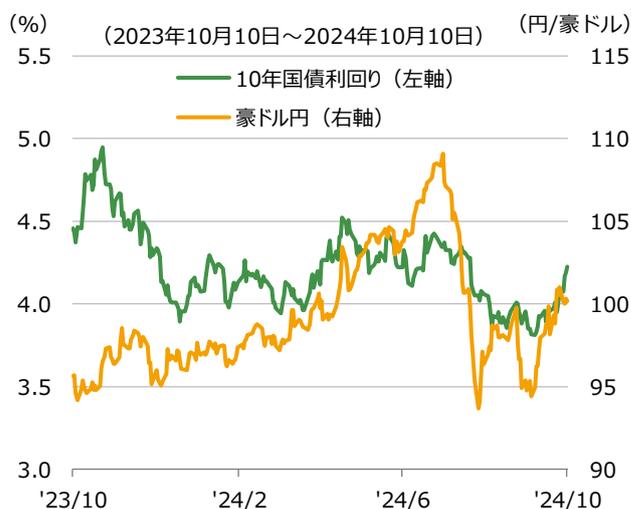
- **9月雇用統計**が発表される。堅調な結果となれば早期の利下げ観測が更に後退しよう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド | 9月のCPIに注目

今週の振り返り

- NIFTY50指数は前週末比▲0.1%。セクター別の株価は、製油所が多いエネルギーセクターが原油価格の上昇を嫌気し下落。一方、消費関連の自動車や不動産セクターが上昇したが、次回の12月金融政策決定会合での利下げ期待の高まりを受けたものとみられる。
- 9日に終了した**金融政策決定会合**で中銀は、好景気の継続に自信を持ち、米FRBの利下げには追随せず、政策金利を6.5%に据え置いた。ただ、金融政策のスタンスを引き締めから中立へ変更し、利下げに向けた環境作りが進んだ格好となった。今後も、投資と消費の両輪による高成長が続くことや、12月には利下げ開始との見方が優勢であることが、株式市場の好材料と言える。

来週の注目点

- 14日（月）に発表予定の**9月CPI**は、8月の前年同月比+3%台から顕著に加速すると見込まれるが、比較対象の水準が低かったことが主因。市場予想を大幅に上回る同+5%台後半以上へ加速しない限り、12月の利下げ開始の障害にならないと見込む。



ブラジル | 天候に注目

今週の振り返り

- 中国の景気刺激策に対する失望や米金利上昇・米ドル高を背景に、ブラジル・レアルは米ドルや円に対して前週末比2%超減価。当面の利上げ観測や米金利上昇を受けて、国債利回りは短中期ゾーン中心に上昇した。
- **9月消費者物価指数**は、市場予想通り前年同月比+4.4%と8月の+4.2%から加速した。干ばつによる食品価格の上昇や電気料金引き上げの影響が出ている。電気料金は更なる上昇が確実視され、10月消費者物価指数の前年同月比はインフレ目標（3%±1.5%）の上限を超える公算が大きい。目先は利上げ観測が続きやすそうだ。
- **8月小売売上高**は前月比▲0.3%。市場予想の▲0.6%を上回ったが、年初から好調だった個人消費に頭打ち感が出ている様子。

来週の注目点

- 需要面からのインフレ圧力は和らぐ方向にあるため、水不足が解消に向かえばインフレ懸念も後退するとみられる。今週は久しぶりに大雨を記録する地域も出ており、当面は降雨量とダムの貯水率に注目したい。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

12日の財務省の記者会見に注目

今週の振り返り

- 8日の国家発展改革委員会の会見で期待されていた景気対策が発表されなかったことを受け、失望感が広がり、ハンセン指数は前週末比▲6.5%と大幅安に。本土では個人投資家の買いが殺到したが、大株主や機関投資家の売りを受け、CSI300指数は連休前の9月30日比▲0.5%となった。
- 10日に中銀は「証券・ファンド・保険スワップ・ファシリティ」を新設すると発表した。ただ、9月24日の記者会見で発表した株価対策の詳細に過ぎず、新たな政策ではない。内容としては、上記の金融機関が保有する株式・ETFを中銀保有の国債などと交換する仕組み。日銀の日本株ETF買いを連想させる内容だが、すでに先週までの株価上昇に織り込み済みと考える。

来週の注目点

- 引き続き、2兆元以上の財政支出策が発表されるかが焦点。特に、**12日に開催予定の財務省の記者会見**に注目が集まるだろう。ただ、政府の運営プロセスを考えると、新たな政策が発表される可能性は低く、失望感が広がるリスクを警戒する必要がある。



ASEAN

各国の金融政策に注目

今週の振り返り

- ASEANの株式市場は、インドネシアを除いて底堅く推移した。**ベトナム**は、7-9月期GDPが堅調な伸びを示したことから、上昇した。
- **ベトナムの7-9月期実質GDP成長率**は、前年同期比+7.4%と約2年ぶりの高い伸びとなり、市場予想を上回った。引き続き、製造業が堅調に推移し、成長をけん引した。9月に直撃した台風による製造業への影響は、限定的だったと見られる。また、堅調なGDP統計を受けて、政府は**10-12月期実質GDP成長率の目標**を同+7.6~8.0%と設定した。達成できれば、24年通年の成長率は+7%を上回る。
- 米金利の上昇などを受けて、**ASEAN各国の通貨**は対米ドルで減価。インドネシア中銀は、為替相場の急変動を受けて、インドネシア・ルピア買いの為替介入を行った。

来週の注目点

- **インドネシア、フィリピン、タイの金融政策決定会合**に注目。フィリピンでは追加利下げが見込まれる。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/10	1か月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.00%	-0.50	-0.50	4.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.50%	-0.25	-0.50	4.00
カナダ	翌日物金利	4.25%	0.00	-0.75	4.00
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	10.75%	0.25	-2.00	4.50
中国	1年物MLF金利	2.00%	-0.30	-0.50	-0.95
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		10/10	1か月	1年	3年
米国		4.06%	0.42	-0.59	2.45
日本		0.96%	0.06	0.18	0.87
ドイツ		2.26%	0.13	-0.52	2.41
カナダ		3.23%	0.33	-0.77	1.60
豪州		4.22%	0.32	-0.23	2.59
インド		6.78%	-0.07	-0.57	0.46
ブラジル		12.39%	0.55	0.72	1.51
中国		2.16%	0.04	-0.53	-0.75

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/10	1か月	1年	3年
米国	S&P500	5,780	5.2%	32.6%	31.6%
	NYダウ	42,454	4.2%	25.8%	22.2%
日本	TOPIX	2,713	5.3%	17.3%	38.3%
	日経平均株価	39,381	8.9%	24.0%	40.4%
欧州	STOXX600	519	2.2%	14.7%	13.5%
インド	NIFTY50指数	24,998	-0.2%	27.0%	39.7%
中国	MSCI中国	70.24	27.9%	20.7%	-23.0%
ベトナム	VN指数	1,286	2.5%	12.5%	-6.3%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		10/10	1か月	1年	3年
米ドル		148.57	4.3%	-0.1%	32.4%
ユーロ		162.46	3.5%	3.0%	25.1%
カナダ・ドル		108.13	3.3%	-1.2%	20.1%
豪ドル		100.15	5.7%	4.7%	22.1%
インド・ルピー		1.77	4.5%	-0.8%	18.7%
ブラジル・リアル		26.65	5.6%	-9.4%	30.8%
人民元		21.02	5.1%	3.1%	20.8%
ベトナム・ドン		0.60	3.7%	-1.7%	21.7%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/10	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,570	-2.5%	30.2%	10.4%
日本	東証REIT指数	1,704	-3.1%	-7.8%	-16.2%

		直近値	期間別変化率		
商品		10/10	1か月	1年	3年
WTI原油先物価格		75.85	15.4%	-11.8%	-4.4%
COMEX金先物価格		2,639	3.8%	40.7%	50.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

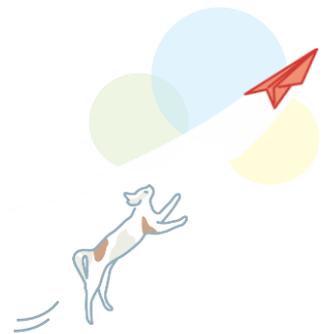
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing or notes.





memo



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール